

事業番号	14 04 04	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校妊娠教職員母性保護事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	S59 ~	

1 事業の概要

目指す姿	盲・ろう学校の体育担当教諭、養護学校の知的障害児等担当教諭、養護教諭及び寄宿舎指導員が妊娠した際に母体保護のため活動内容を制限する必要があり、児童生徒に十分な指導ができない状況である。このため、体育代替非常勤講師、養護教諭代替非常勤講師、妊娠教員補助員及び寄宿舎指導員宿直代替員等を配置することにより、障害児への指導を充実させるとともに、妊娠した教職員の母体保護を図る。														
現状	○当事業は組合交渉を重ねる中で創設・拡充が図られてきたもので、現在も制度の拡充(職域)を求める強い声がある。 ○女性の採用数の増加や育児休業制度の充実等により、長期の休暇取得や復帰後の短時間勤務が可能となり、育児休業制度を利用して出産する女性職員が増加しており、当制度を利用する職員も同様に増加している。少子化対策、子育て支援が社会的に重要とされている中で、県としても職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。														
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 女性教職員が妊娠した際に利用できる制度であり、県としても教職員が安心して子供を産み育てる環境を整えることが求められている。					県民との協働による実施: 困難								
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)														
	妊娠した教職員の母体保護を図るため、代替員、補助員を配置し、教育環境の低下を招かないようにする。														
	② 事業内容 (単位:千円)														
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)		(予算案)							
		1.体育教諭	直接	体育代替非常勤講師の配置	104	53	53								
	2.養護教諭	直接	養護教諭代替非常勤講師の配置	0	697	0									
	3.学級担任	直接	学級担任補助員の配置	11,398	11,263	11,263									
	4.寄宿舎指導員	直接	寄宿舎指導員宿直代替員の配置	538	262	262									
	合計			12,040	12,275	11,578									
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標			
		当初予算	11,137	8,957	12,040	12,275	11,578			目標	成果		達成状況		
		補正予算								代替職員等の 配置希望 への措置	100%		100%		
		合計(A)	11,137	8,957	12,040	12,275	11,578								
	Aの財源	国庫支出金													
		県債													
		その他(諸収入)	54	43	49	47	47								
		一般財源	11,083	8,914	11,991	12,228	11,531								
	決算額(B)	6,445	8,550												
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10									
概算人件費(C)	826	826	826	826	826										
概算事業費(B(A)+C)	7,271	9,376	12,866	13,101	12,404										
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)									
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善															
要求からの主な変更点	母体保護のための代替非常勤講師に係る経費については、過去の執行状況を考慮し、必要最小限のものとした														